

Title	社会主義経済における「計画と市場」論覚え書：ソ連経済政策とその批判者たち
Sub Title	On the study of plan and market under socialism
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.10 (1975. 10) ,p.761(55)- 768(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19751001-0055
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19751001-0055">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19751001-0055</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 社会主義経済における「計画と市場」論覚え書

—『ソ連経済政策とその批判者たち』—

平野 絢子

## I

1965年以来ソビエトで採択され、つづいて東欧諸国でも、すなわちヨーロッパ資本主義の延長線上で社会主義経済建設をすすめてきた国々で実施された“Economic Reform”は、いくつかの現実的・理論的課題の軌跡をのこしながら収斂されてゆくようにみえる。この改革の中軸となった「企業の分権化」の理論的解明の社会主義経済理論にもつ意味は極めて重く、今後更に検討が深められてゆくであろうが、分権化された企業の合同化と部門別管理方式の復活・強化(集権化)の進行・二環・三環管理制度の編成による新設の全連邦工業合同という単一の生産・企業体の形成(1973~75年)が、改革理論のどのような展開とかかわりあうかを追求する作業のために、論点を再びかえりみる必要があると思われる。

改革を提起した要因とその改革の方向づけは何であったか。改革として要請された「企業及び連合企業の経済的自主性とイニシアチヴを拡大し、企業の独立採算制を強化発展させ、価格、利潤、報償金、信用などの手段の助けをかりて、生産の経済的刺激を強めるための方策」(コスイギン提案, 1965. 10. ソ連最高会議承認)、「統一的な国家的計画化と企業の完全な独立採算制との結合」(ブラウダ, 1965. 2/28)における企業の分権化、更に完全ホズラシチョート化の展望を提起した要因——とその実現の方法にかかわる decision-making process 追求の実体は何か。その上でここに示された「企業の役割を強める諸方策」とその企業のあるべき基本的性格として想定された属性が、生産集中化促進政策の下で経済的意志決定単位となる全連邦企業合同

がどのような形で展望されることによって、分権化を要請した(改革自体の提起された)要因が発展的に充足されることになるのか。「分権化」の実体は問い直されなければならない。

それは又“完全ホズラシチョート”の論理を中心に、改革をめぐる論争の中で浮び上がった社会主義企業の基本的性格と、その基本的性格を措定する社会主義経済の基本的法則を問い直すものとなる。又それは逆に、「経済改革」の措定が、社会主義経済の理論的課題のどのような適用であるのかという検討を通じて、経済改革の論理の一貫性をもった解明に導く。経済改革は幾通りもの論理の、それぞれの時点における調整の結果の、現実的規制の下での発現であって、利潤論争と現実の経過が示すように、改革の措定自体が多面的内容をもつ。収斂すれば社会主義経済という全面的計画化の基本原則に対する異なった2つの体系の対立に帰着しうるすじみちを確認し、歴史的、具体的条件の下での政策的選択の課題とのかかわりあいを検討するべきものとして A. Nove 論文をとりあげる。

## II

経済改革の対象となった中央集権的計画化方式(旧ソビエト方式)は、「経済成長が社会の目的として優先性をもち」かつ「当の成長過程が出发点とする社会的、経済的發展水準がひくければひくい程効果的となる<sup>(1)</sup>」という、相対的限定性を付せられることによって、それが社会主義経済建設初期の、特に帝国主義段階における“弱き環”からの移行という形で、社会主義経済確立を実現した歴史的限定性をもつ国々の、過渡的に採用される計画化モデルにすぎないことが確認され

注(1) Maurice Dobb, "Socialist Planning: Some Problems" 佐藤経明訳「社会主義計画経済論」14~16頁。

たことはすでに述べた。<sup>(2)</sup>

中央集権的計画化の具体的発現形態と目されるスターリン下の重工業優先政策 (“despot's iron priority”<sup>(3)</sup>) は、現在一国社会主義として指定されぬどころか、多社会主義国間の交易に加えて資本主義諸国の市場獲得対象となるようなテタント段階の諸社会主義建設にとられる必要がない (東欧諸国での消費財発展テンポは1960年既に生産財発展テンポをこえた)。したがって、一国社会主義建設の過程でウルトラヴェセンハと組み合せてとられた旧ソ中央集権的メカニズムは、社会主義経済が多数成立し、二体制共存の開かれた市場の下においては、もはや、“弱き環”からの移行による後進的諸条件の歴史的限定性をもった国民経済の社会主義経済建設初期のモデルとさえ指定できない (ドップによって限定つきで定式化された重工業優先投資選択方式は途上国開発戦略としても有効性に疑問が与えられてから久しい) ことが今日明白である。<sup>(4)</sup>

したがって、“旧ソ中央集権化”の、シェーマとしての限定性が、その歴史的限界の招来によって確認されたとすれば、その展開の契機とその発展形態も又、歴史的具体的限定性を有していると考えて間違いなからう。Alec Nove は「最も遅れた先進工業国、あるいは最も発達した低開発国と呼んでよいような段階」に來たソビエト経済に、“a time of extensive investment”が終りをづけ、成熟・複雑化した段階の新たな課題、intensive なメカニズムの要請が経済改革として現われたとする (本文61頁の右欄にのべたソビエトの経済改革のため前も又、サイバネティックスとかかわって同様の主張をしている)。<sup>(5)</sup>

すなわち、偏重工業優先政策の結果、工業生産は極

めて大幅な発展を実現したが部門間の不均衡は著しく、消費財生産は立ちおくれ、生活水準とくに住宅建設の上昇テンポはおそかった。「資本=産出高比率はありうべき水準よりもはるかに高くなり、「不必要な」中間生産物の産出が大いに増大し、工業産出高指数は最終生産物の産出高の、それに比例した増大をもたらすことなしに大きく膨脹する。成長は極端に不齊なものであった」としている。彼によればこの時点で労働力の30%以上が農村にあり、その農業労働生産性は低く非効率で、しかも女性、老人によって多くを占められていたから、経済発展による追加的労働需要に対応できず、都市ではどの部門を問わず労働力不足で技術革新緊急度が高かった。

スターリンの死後消費財生産、特に農業生産に力点がかけられるようになり、多くの統制が緩和され、労働者が許可なく職業をかえることができるようになった段階で、旧来の構造的矛盾が露呈した (p. 20)。ソビエトの伝統的計画システムの特徴を、ノーヴは、decision making の唯一の規準が「計画」! であったこととする。当局は自律的に経済諸力を機能させることを考慮しないで資源配分を行ったこと、したがって“価値法則”の発現である生産物のそれぞれの価格水準は、何をどのくらい生産すべきかを決定するプロセスに作用せず、資源と労働力の配分に機能しなかった (p. 21)。又、数多くの計画が階層化された計画化の別々の単位から企業に伝達された。このようにして、調査と生産、財政と投資、労働とコストなどは別々の機関から計画化された。その結果、計画の変更は日常茶飯事で、方々に矛盾をひきおこした (それがノーヴ“による”計画の唯一の規準が「計画」であったことの結果である)。計画管

注(2) 拙稿「『社会主義経済における計画化の構造と方法』について」I、「三田学会雑誌」第67巻第1号11~13頁。なお、この点に関して Charles Bettelheim が“Calcul économique et formes de propriété”野口祐監訳黒田美代子訳『社会主義移行の経済理論』で主張している“移行期の歴史的措置とかかわる現代社会主義経済分析の理論的な場の指定”と軌を一にする。

(3) Alec Nove, “The U.S.S.R.: The Reform that Never Was”—“Reform in the Soviet and Eastern European Economics”, edited by L. A. P. Dellin, Herman Gross, London, 1972, p. 20. 以下。

(4) M. Dobb はこの「中央集権的方法」が優越性をもつ条件を規定したあとで、「だが生産単位が小さい場合には——たとえば農業での小経営あるいは工業における零細工業や手工業——、生産単位が大規模な場合よりも中央による統制と計画のしごととははるかに容易ではなくなるという重要な限定がある」としている。前掲書 14~16 頁。中国で第1次5ヶ年計画後ソビエト型重工業優先政策が放棄され、1958年人民公社設立\*によって旧ソ中央集権的計画化方式がポジティヴに排除されたのは、更に根本的な要因をもっているけれども、“農業を基礎として工業を導き手とする”農工間の計画的不均等的均衡発展政策採用の必然性の基礎に、上述のドップの限定条件が作田していることは疑いのないところである。(\* 拙稿)

(5) Alec Nove, 前掲論文, ibid., pp. 20~23.

(6) A. Nove, 公文俊平訳『ソ連経済論』p. 412.

理のため生産物は集計されねばならないが、上記の結果、品目の量を示す単位が長さであったり、面積で示されたり、ルーブルで表示されていたりした。そこで計画達成をトン表示を重くすることで実現したり、ルーブルで計画達成のときよりコストの大きいヴァリアントを選択したり、縮小計画達成のためにコスト減をより貧弱な品質をえらんだりするゆがみがあらわれた。これは消費者の需要と生産量を接近させようとする当局の願いを否認することになり、生産物の在庫がふえても供給不足の生産物に対する行列はへらなかつた。

計画と計画の間、特に調達計画と生産計画との間のさまざまな一貫性のなさは、原料の退蔵と予測される生産の過小評価を促進、助長した。これらの事態は、不要な損失と計画を基礎づける情報の流れをチェックした。このようなシステムには自律的な発展のインセンティブがない(p. 22)。圧力、上からの指令は、多くのセクターで技術進歩に方向づけを与えたが、変化への刺激がないので結果するに至らなかつた。多くの場合、近代的で生産的な設備が調達されなかつたのは、機械類に対する集計計画が旧式の機械製造にウェイトをかけることで、ずっと容易に達成できたからであった。このような諸要因が改革の背景をなし、経済のextensiveな発展と、それに伴う社会の変化が、スターリンの死後、これらをintensiveな方向への改革の必然的課題として日程にのぼらしめた、というのがそのすじみちである(ノーヴは、スターリンがツァーロニアの土壌から生まれたものとして他国のケースと区別し、その歴史的特性の重視を主張する。そこにはロシア経済の後進的性格の指摘がある)。

ノーヴは言う、東ヨーロッパのすべての国々での経済改革は、いろいろな方法で中央の計画化と分権的市場(商品・貨幣)メカニズム(decentralizationを非集中的又は集中排除的と表現する方が適当ではないか)との間の新しいバランスをさがしつつけた。人々は経済の全体像及びそのつりあいに影響を与える基本投資決定が、国家が生産手段を所有し、かつstock exchangeがなく、ごく制限された資本市場しかないような国の市場を対象に模索しなければならなかつた。がここでも衣類や帽子、染料や靴のような最終生産物が消費者の要求と合致すべきだということを疑わなかつた。消費者の需要が中央の計画者達によって決定されなくなつて以来、買手と供給者の間により直接的なリンクがあるべきであった。それ故価格は情報伝達者として作動すべきであったし、利潤は、経営上の刺激の重要な部分として

作動すべきだったのである(p. 24)。「計画の指標が計画であつてはならない」(前述)というノーヴのこれは積極的な主張である)。

“スターリンモデルは、管理者に実のある報償金を払ったが、管理者達は計画達成のために、(ということは)上部機構からの指令に従うために支払われたのだ。上部機構の指令者達は管理者達が自ら意志決定を行うような誘因を何も提供しなかつた。だから改革者達は価格、利潤、資源の配分等々“社会主義市場”導入のためのイントロとなるような諸要素の間の密接な環の必要性について同意したが、意見は計画と市場との間の固有のバランスについて大幅にくいちがつた”。

“真に改革を実現するには、現在進行している生産と供給計画のすべて、せめて大部分をとり去る必要があることは明白である。これらは同時に進行している。明らかに行政的な供給機関による投入が継続しているかぎり、各生産単位は、ある企業の投入が他の企業の産出だから何を生産すべきかを示されるだろう。供給計画システムは顧客と供給者の指定を必ずともない、そこで競争を排除する。真の改革は供給の計画化の排除を必要とするのである”。(これは何を意味するか)

Noveは、ハンガリーシステムとソビエトシステムとを対比し、“ハンガリー人”の口を通して“競争がなければならない。市場は真の市場であるべきであつて、みせかけのものであつてはならない。さもなければ我々は行政的統制に又戻つてしまうだろう。そして真の市場は競争を必要とする”といわせている。そして、U.S.S.R.での変化はゆっくりで、事態の本質をいえば、モデルのいかなる真の変化も期待できないか、或いは期待できるとすれば当局者達が彼らの心を変えるときであつて、もしそうだとすると旧システムの、旧システム範囲内での変化であることはたしかである。と皮肉っている。このあとソビエト保守主義者と新しい潮流をさぐるという章で、リーベルマンの利潤の決定的役割を強調した「社会にとってよいことは企業にとつても有効でなければならない」というスローガンをひき、需要と供給を均衡化させる価格の効能、すなわち社会主義的市場関係の論理がマルクスの経済理論の一般的理解と一致したことを、数学のプログラミングテクニクス利用の主張者、ノボジロフ、ペトロコフ、カントロヴィッチが評価したことを指摘した。

更に中央経済数学研究所(Ts EMI)のフェドレンコが、ブルジョアマージナリズムの批難を拒否して最適計画の理論を主張したことに言及する。ノーヴによれ

ば、フェドレンコは確かに限界概念を利用しているが、ブルジョアイデオロギー信奉者によって誤用されたその概念が社会主義経済の下で最適効果達成の手段としようとするこれらエキスパートの人々に利用されることを批難しうる者はいない、という。フェドレンコは、中央計画機関が社会の客観的な消費函数の策定に基礎をおき、その時点での生産的資源の有効性と関連してさまざまな財の有用性とその再生産の可能性を評量する。そして、その機関はこれらの評価をより低い生産単位、セクター、企業に伝達する。資源と産出への指示価格をもって生産発展のための特定プランを立案する。このようにして特定規準たとえば利潤を拡大化するように努力がなされる。特定の計画ヴァリエント(上記のような特定の最適規準)から規制された価格の基礎の上で、各生産単位はそれを中央計画機関に送りかえす。

センターはこれらのプランを集計し、有効性と必要性にかかわる超過分と不足額を確定し、価格の異なった組みあわせを伝達する。コンピューターが可能にしたこの反復手法によって、人々は合理的価格を伴ったバランス計画に到着しうるのであるし、更に利潤追求は最適条件への接近を刺激するであろう。しかしこの方法は、必ずしも収斂されていない計画の何百万という項目を十分カバーすることはできない。そこで製品細目は企業が買手の嗜好を考慮して決定されるようになるから、個々の価格は中央機関の指示なしに“ある種の社会主義競争を通じて”(ノーフによるフェドレンコの引用)決定されることになる。市場での買手の行動は需要についての活きた情報源であるから、“このようにして商品—貨幣メカニズムは社会主義社会でのレギュレーターの役割を果たす。そして、それは生産の局面ばかりでなく消費面でもフィードバック効果をとまなうのである”(同上)。更に“これらの価格が供給と需要を均衡化させれば、価格は‘市場’或いは商品—貨幣メカニズムの経済的機能を演ずる”ようになる。

具体的にいえば、このことは価格が「社会的効用」に基づいていることを意味する。フェドレンコは、供

給と需要がつりあう価格に応ずるような買手、経営管理、計画者をふくむ計画と市場の総合を想定した、とノーフはいう。“フェドレンコは“micro-economic market”を提示する。彼は、市場評価なしに計画者はその計画が妥当であるか否かを知りえないと主張する改革論者の主張にただちに賛同したのであろう。‘客観的機能’は需要に基礎づけられている。事実、他に客観的機能がありえようか。党指導者の選択が最適規準として有効であるなら、なぜ彼らは彼らが正しいことを知りうるのか。彼らも又規準を必要とする”。

“彼らは高度成長率とか、近代的武器、又はウォッカの消費がへることを望むだろうが、リーダーシップなるものが生産と投資の収斂しえぬ計画の構成する項目を、論理的に「選好」することができない。私は非経済的選好が不合理だとはいわないが、明らかに特定の条件に限定される。戦略的な政策的思考が計画決定に介入してくる。経済的最適条件へ最も近づくような実効的手段を区別し、確認することは必要であるが、これは常に政治的恣意にひらかれた扉と境界を定めることがむづかしい。政治家は計画決定の規準をひきだしてくれた経済的助言者達に感謝をのべさえないだろうが、それは、その決定行為が政治家達の選好の上に基ついた計画の結果だからである。”

ノーフによれば一部の西側の評論家は、数理派が“集権論者”であるといい、この場合にはあてはまらないが一理はある。しかし十分に収斂されない中央計画は、あらゆる規模をふくむ無数の企業によって生産され、数百万の生産・供給リンクを伴い、途方もない量の市場関係からくる製品の細目についての情報を必要とするような、天文学的数字の個々の商品を勘定にいれなければならなかった。だからソビエトの数理経済学者は“社会主義的市場”“socialist market”という解決方法を支持した<sup>(8)</sup>のである。しかし“反対者はリーベルマンやカントロヴィッチの提案にも反対で市場的社会主義”“market socialism”がおそらくOta Šikというチェコの異端にくみすると思われるという理由

注(8) Ota Šik がチェコの有数の経済学者・元副首相で“プラハの春”の立役者であり、亡命して執筆活動をつづけていることはよく知られているが、かれの論理は、改革理論の一つの潮流としてみるべきである。彼は「社会主義のもとでの商品・貨幣関係の必要性」について次のように言う。

「社会的分業が高度に発達した社会主義のもとでも、分離され、相対的に独立して生産を行う集団のもとでの特定の生産物の生産が存在する。人々は相互のために生産し、社会の必要をみたすため、社会主義社会の全成員の消費をまかなうためにこのような集団に結合されているが、まだ労働は人間の第一の欲求にはなっていない。労働はまだ困難であり、……大多数の人々には創造力を発揮する余地がほとんど与えられていない。……したがって人々が自分の労働を他人のために支出するのは、主として労働が自分に必要な使用価値を他人から獲得するための条件だからである。」

もあって強硬になった。そして官僚たちは、保守的姿勢をかたくし、この態度が改革の進行にチェックをかけるに至る。その主な意見は次のようなものである。

「market socialism という概念は、社会主義のさまざまな反マルクス理論の中に特異な位置を占める。右翼修正主義者にとって“民主的”あるいは“人間的”社会主義という一般概念の欠くことのできない部分として措定され、帝国主義者の反革命戦略にのるものである」。更に「market mechanism の機能は、諸企業と諸セクターの間に、又部門別勤労者間に大幅な所得格差を生ぜしめる」。だから、「ブルジョアの経済学者の意見とは反対に、経済改革の中心的課題は計画化の集権

的基礎を弱めるのではなくて強化することである」(p. 29)。

「著名な統計学者 A. Boyarski も又反対に立ったが、当然のこととして反対派の攻撃する数理的的手法を弁護した。しかし、彼はフェドレンコの主観的限界効用理論にもとづく論理構成のすべてを批判した。“価格はいずれも〈価値〉を反映しなくなったし、限界的社会的効用はところを変えたのだ”と。

### III

1965年9月にソビエト経済は、「表向きとしては根

「(社会主義) 企業はすべての顧客のために需要に応じて使用価値を生産すべきである。……だから企業が自己の活動にたいする報酬として賃金基金を獲得するための第一の条件は生産物が消費者の必要に合致していると消費者が判断することである。企業が自分の生産した使用価値と交換に他の企業から入手しうるのは、自分が交換にだす商品に支出した社会的必要労働に比例した量の使用価値だけである。企業は労働が価値として実現されるかぎり、社会的必要労働を支出しようとする。そこでもしすべての企業が他人のための使用価値を生産し、なるべく大きな賃金基金を獲得することを主要な目的として、他人のために労働を支出するとすると、この相互に矛盾した努力の総合は、価値として労働が実現されることである」(社会主義のもとでの商品・貨幣関係)

「賃金基金は所得の実際的増大に比例して上昇し、総実現価値(販売高)の中での所得の割合は、この価値の造出と実現に要した生産費全体が低いほど上昇する。生産物の品質と有用性が平均より高くて、生産物と引きかえにえられる価格が高いほど総実現価値は大きくなる(上に同じ)。

「企業の産出高計画の基本構造は、全般的計画によって規制される。……計画は国民所得の全体としての分配を定め、主要な価格の運動、価格の相互関係、一般価格水準を規制する。これらの手段によって、計画的規制は市場需要の全分野と市場の基本構造を包括するように拡大される」。「要するに計画によって社会的必要量の労働を調達することは可能だが、支出されるすべての労働が社会的必要労働と必ず一致するようにする方法はないのである。そして、企業の具体的労働と社会的必要労働との間の矛盾は、全般的に計画化されている社会主義協業体系のもとでも避けられないという理由で、商品・貨幣関係がたえずこの矛盾の克服を助けるために必要とされる」。

「このように社会主義的發展段階は、社会的計画化と商品・貨幣・市場関係との有機的結合を経験するのであり、これがこの型の商品生産の基本的特徴である」。

「オスカー・ラングは社会主義計画化を市場メカニズムと結びつけ、社会主義産業内での効率的資源配分の確保に均衡価格のはたす役割を強調した最初の一人であったが、「社会主義のもとに存在する社会経済的基盤の解明に成功せず」、価格が矛盾の解決のために必要な形態であることを明らかにできない。「W・プルスは現在の理論的思考に注目すべき貢献をしたが、……社会主義経済のもとで商品・貨幣関係と市場が存在する客観的必然性についての説明」を与えていない。したがって「非集中的管理のモデルはまだ可能なモデルのひとつとみなされており、他方、管理における集中化と非集中化のわりあい知識の問題とみなされ、経済的利害に内在する矛盾と結びついたのとはみなされていない」。オタ・シーク「社会主義市場関係と計画化」, "Socialism, Capitalism and Economic Growth—Essays Presented to Maurice Dobb," edited by C. H. Feinstein, 『社会主義・資本主義と経済成長』水田洋, 末永隆甫, 岡稔, 本間要一郎, 岡本正訳 p. 161~190 より。この論文は OTA ŠIK, "Plan And Market Under Socialism", Academia Publishing House of The Czechoslovak Academy of Sciences, Prague, 1967, の要訳である。その原本では第1章社会主義市場理論の発展とそのチェコスロバキアへの実際的な適用で、社会主義経済の下での市場関係に関するマルクスの見解の通俗的理解を批判し、チェコの具体的な実状をふまえて、彼の商品、貨幣理論の行政的次元での有用性を明らかにする(～p.98)。第2章計画経済と市場関係では、この論文に要訳された基本的展開(～p. 242)、第3章「社会主義的価格形成の独自性」(～p. 304)、第4章「社会主義の下での貨幣」は、貨幣の機能から計画化における金融機構での役割を扱う(～p. 352)。又 Alec Nove の論文と同時に掲載されている OTA ŠIK の論文は "Czechoslovakia: Prohibitive Odds" ではチェコの歴史的具体的な経済の状況の諸条件と直接かかわらせて、彼の理論の展開としてのチェコの経済改革の内容をソビエトモデルと対比して解明している。"Reforms in the Soviet and Eastern European Economies", ibid., pp. 59~78.

本の変貌の時代の幕をあけた」(A. Novo, *ibid.*, p. 30)。

しかし「改革の不備と矛盾は改革が行われなかったような実状を呈した。投入にとって高すぎる価格は需要にほとんど影響しないか、又は高価格の投入が原価計算や公定価格にふくまれるかぎり、指向と反対の効果さえもった。こんな価格は経済行為の指針として役立つたないし、情報伝達もしない。資源配分や生産の決定権は中央当局にそのままのこり、党の高級機関の管理下にある再生工業システム、ゴスプランに行使されている。この現行価格の下で利潤増大動因は何ら合理的に作用しなかった。利潤と need との関連もなく、ただ利潤と計画原価の間に関連が与えられただけ。中央計画当局のどこかで作成された供給計画は、工業産出物の大部分をカバーし、その産出物と指定された買手への引渡しは共に、上からの計画指令者の仕事を形成する、というのが旧システムの中軸であった。そしてそれは今日でも生きている。」

「いろいろな分野で革新的モチーフに対する保守的指導層から反動が生じている。中間に位する集団である“産業連合”又は“トラスト”に基礎をおこうとする考え方である。これらは経済省の権威の下に同じセクター又は地域の企業の合併であって、多くの産業部門にひろがっている。それを構成する企業は、企業内の一工場同様の地位におとされて、事実上自立集団として排除されてしまったり、個々の本体を保持したりしている。省の glavki を産業連合の一種、まさに企業とすべての省を商業上の原価計算単位の一種にかえる実験である」と。

更に「西側の評論家のあるものは、産業連合へ向ううごきを“anti-liberal”として注目した」が、ノーヴもその説に部分的に賛成する。ノーヴはいう、「ソビエト工業企業は常に一つの工場であった。西欧の経験からすると、多くのセクターの中に沢山の工場をふくむ大きな企業体は最も効率的な管理単位であることになる。ソビエトの支配者達がソビエトにデュボン、ジェネラルエレクトリックやグループのような存在をさがすかぎり、さげがたい変化への保守的な抵抗はほとんど批難をうけなかった。しかし産業連合は、市場、競争など同様の最新流行の概念に対して選択すべきものとして保守主義者に措定されていることはうたがいない。」

「企業体に関する論点は、ひとりよがりの改革論者達がしばしば見逃がす多くのものの一つであるといえる。彼らは公式的な市場モデルを心に浮べ、それをソ

ビエト経済と比較した。しかも経済の規模と外形の問題は、確実にそこに存在しないようなモデルと関連して論ぜられたりほしない。フェドレンコやリーベルマンの構成概念に批難が直接ぶつけられたわけだが、フェドレンコに対しては、リーベルマンに対してより更にこじつけの批判が多い。経済の各部門の収益性の合計が経済全体の収益性となるシステムを二人とも直視していた点で共通する。しかもこのことは“西欧の企業の世界”では達成されたことがなかったが、それはおそらくデュボンの本社の方が、デュボン事業体を構成するそれぞれの企業単位よりもっと明白に収益性を計算できたからである。

数学的モデルの評論家は、半自律的な経済諸力の運動を説明し、予測するが、行政的集権化を代行して、市場での管理に対する徹視的計画決定作業の委託をうけたりしないし、することもできない。そして、利潤による物質的刺激と、ありもしない資本市場との間の環、規制されていない、不当に高い所得の不等性、失業の危険の可能性、競争のコスト、破産の問題など未解決の問題が山積している。」

「このような真の客観的困難にもかかわらず、変革への主要な障害は、惰性と習慣と私利追求にある」とノーヴは指摘する。「党と官僚は“伝統的”なやり方を踏襲し、“無政府的”市場に対峙する意識的計画化というマルクス・レーニン主義のイデオロギーを強調する」が、他方「リシキンのような改革論者が“市場”理念を支持したNEPについてのレーニンの言葉を引用するのに対し、改革反対者は1920年までのレーニンの引用を用いて、その理由にイデオロギーの衣をきせる」と皮肉っている。

そしてノーヴは、1967年の訪ソと1969年の訪ソとを比較しながら次のようにこの論文をむすんでいる。

「ソビエトはこれからどうなるか？」(p. 36) (この問題提起は深長な意味をふくんでいると思われる)。「伝統的システムは優先権をもって居残り、旧方式で計画することが比較的容易な重工業部門(製鋼、電力、石炭、セメント等)のセクターで適当に作動している。おなじみの常習的病弊はまた困難——はりつめすぎた計画化、生産計画と供給計画との間、投資計画と原料・設備造成計画との間のバランスの欠如、低い段階での技術革新への抵抗、計画を完成したようにみせかける必要からくる局地的主導権のゆがみ等々——をひきおこしている。変革の必要性は明白だが、さし迫る危機というわけではなく、チェコで1962年及びそれ以後でみられ

たような新しい理念への強力な推進力をもつような士気阻喪や沈滞があるわけでもない。

「保守主義は強力で、それはロシアにとどまらない。すでに設立されてしまった構造の変化に対する適応は苦痛を伴い、かつゆっくりしたものである。ソビエトの政治組織での変化に対する抵抗は強力だが、私（ノーヴ）の見解では2つの状況の結合によって克服されるだろう。その1つは、西欧との競争にみられる後進性の存続が現行経済制度に帰因することが明白にされること、もう1つは、強力な指導者のグループが勢力をもち、党と政府機関を説得すること。」

ノーヴによれば「市場的要因を重視する変化はくるだろうし、旧方式は発展してその所を失うだろう。しかし近い将来には、理論的実際の両面からして大きな変化のおこるしははない。われわれの多くは、設立されてしまったものもつ現状維持の勢力、惰性の強さを過小評価していた。政治的規制の緩和へのモチーフなしに管理上の自立性や合理的計算への過大な評価をもちすぎたという反省もなりたつのである」(A. Nove のこの論文の題はいみじくも“U.S.S.R.: The Reform that Never Was”<sup>(9)</sup>であった)。

“社会主義経済の現段階（ソ・東欧）における改革政策”の措定が、利潤論争を通じて社会主義経済に機能する「計画と市場」をめぐる方法論的対立を浮び上がらせたことから、一方では“社会主義的市場・市場的社會主義”論として外化、チェコ・ハンガリーの市場誘導モデル提起となったが、他方でこの方法論的対立の底を流れる課題は、西側のソビエト研究者の中に外在的展開をなさしめたのである。

ソビエト・東欧で経済改革政策として採択された総体が、社会主義経済理念というジャンルの中でどのように位置づけられるべきか、を社会主義経済の立場から接近するために、これら西側の1つの代表として Alec Nove の所説をとり上げ、あとづけた。この直接

的なソビエト自体の立場を示すものとして、ソ当局が“資本主義陣営”むけの公式見解として公刊したようにみえる V. スモリヤンスキー著「ソ連経済政策とその批判者たち」(1966.12)をおく。この中で、著者は A. Nove をその「批判者」の一人として批判しているし、書物自体の展開が西側の論点とくみあうようにできているからである。

本書は、経済改革の基本構想と、それを支える理念が社会主義経済の発展を目標としていることを、ソ連当局の立場からフォーマルな形で自由世界諸国に示すことを目的として書かれているが、第1章に当る「経済改革とは何か」で次のように述べている。

“いまソビエト國家が直面している課題は、國家の経済的指導方法を社会的發展の水準に適合させることである”(p. 7)。“正しい経済政策は生産の進歩をはやめ、その効率を高める。レーニンは國家の舵をにぎる党が科学的根拠のある経済政策をもつことに大きな意義をあたえ、経済は『もっとも興味ある政治』であり、社會を共產主義的に改造する基本的任務をはたすためのカギである、と評価した”(p. 6)。そして「ソ連における経済改革のあらゆる面はただ1つのこと——社会主義生産の科学・技術的進歩の促進、人々の需要をもっとも完全に充足すべき共產主義社會の生産機構の創設——に奉仕するものである」(p. 14)。

「ソ連がこのたび〔以前の経済行政地区国民経済會議をつうじての〕地域別经济管理制度から、計画立案と生産指導を行ない、技術政策、資材、機器の補給、金融、労働および賃金などの諸問題の解決に当る中央官庁〔省〕をつうじての部門別经济管理制度に移った理由はこれらの点にある。中央経済官庁の主要な活動内容は、現状では、なによりもまず経済的方法、経済計算制〔独立採算制〕による企業活動の刺激の強化、企業の経営上の権限の拡大、そのイニシアチブの尊重と結びついている」(p. 15)。

注(9) Alec Nove の“The U.S.S.R.: The Reform that Never Was” (“Reforms in the Soviet and Eastern European Economies” edited by L.A.D. Dellin, Hermann Gross. (OSTEUROPA—WIRTSCHAFTSREFORMEN) 1972, p. 19 以下という論文が収録されている国際的書物には西側でのポーランドの権威 Michael Gamarnikow が序説をかき、第2章を Nove (前出) が、第3章ブルガリアを Vermont 大学教授 L. A. D. Dellin, 第4章チェコをチェコの元副首相で亡命した Ota Sik, 第5章ハンガリーを“Neu Zuercherzeitung”の経済理論家 Willy Linder, 第6章ポーランドを前出の Gamarnikow, 第7章ルーマニアをミュンヘン大学の南欧社会経済研究所員 Claus D. Rohelder, 第8章ユーゴスラヴィアをミュンヘン大学の Johann Hawlowitch が、第9章結論をソビエト・東欧比較研究の専門家 Karl C. Thalheim が分担執筆している。

(10) V. Smolyanski, “Soviet Economic Policy and its Critics” This Book is published in Japan by arrangement with Novosti Press Agency——原題とともに明記されている(上述のように明記される如く原文は日本語だが奥付に訳者はノボース通信社となっているだけで著者の解説出版のいわれなど一切あとがきのようなものはない)。

「生産手段の社会的所有のもとで国家のもつ技術的進歩の統一的政策——進歩の本質は、新しいエネルギー源の誕生、生産過程のオートメーション化と化学化、発展する協業化と専門化、新しい産業部門の派生と古い産業部門の細分化」（p. 14）。

経済改革で指定された企業の権限拡大に対して、企業連合ないし産業合同という形で独立採算主体ないし、decision makingの主体が企業から更に大きな単位へ上昇転化する傾向は東ドイツで顕著にみられることが指摘されている（五井一雄「東欧共産圏の産業政策の動向——とくに産業連合を中心としたDDRとルーマニアのテクノクラート型産業政策について」中央大学経済研究所年報」第5号1974年p. 111以下）。五井氏はこの方向を“集権的計画システムの基調を変更しないで集約的成長を高めることを意図するもの”とされる。企業権限の拡大、完全ホズランチョート化など経済改革における分権化

の課題は本文に示したように、いくつかの論理的展開の可能性をもつが、ソビエト的構想は集権的方式を離れえないことが、その基本的特質であることを確認すべきである。Alec Noveは先にみたように、それが政治優先（プロ独による党支配）という“社会主義経済”の特質という形で指定し、真の改革が実現すれば、それはソビエトでなくなる、というような表現をしているが、“集権的計画化という単一意志”の存在が不可欠である（シュクドレフ）か、それが現在のソビエト方式という具体的形態しかありえないかは多くの問題をふくむところである。したがって分権化の内容についても同様である。

そして、このあとに全連邦工業合同という単一の生産・企業体の形成（1971～75）が部門別管理方式の復活・強化（集権化）があらわれることはすでに述べたとおりである。

（経済学部教授）